

「奈良県学校地震防災教育推進プラン」の策定にあたって

21世紀前半の奈良県は地震の活動期に入っているといわれます。そのクライマックスが2020年から2040年の間に最も発生の危険性が高まる東海地震・東南海地震・南海地震です。もし、この3つの地震が同時に発生するとすれば、地震のマグニチュードは8.7となり、静岡県から九州の太平洋側にかけての諸府県で、死者2万4千人、直接被害の合計は81兆円に及ぶと、国の中央防災会議は予想しています。いわば国難ともいえる規模の地震災害が発生しようとしています。そのとき奈良県でも死者4名をはじめとして、全県でかなりの被害の発生が予想されています。

さらに、地震活動期には内陸型地震の危険性も高まります。平成16年度に奈良県がまとめた「第2次地震被害想定」では、奈良県内に被害をもたらす危険性がある8つの活断層の存在が明らかになっています。その中でも、奈良盆地東縁断層帯と中央構造線断層帯はわが国の主要な活断層帯であり、今後30年以内に地震発生の可能性が最も高いグループに属しています。これらの断層帯が動くのか、動くとすればいつなのかははっきりわかりません。もし動いて地震が発生すると、奈良県内では5千名を超える死者を始め、甚大な被害が発生すると予想されるのです。

奈良県に暮らす人々は、こうした地震災害の脅威を乗り越えていかなければならないのです。そして、その主役となるべき人たちは、現在、20代以下の世代なのです。したがって、奈良県の将来を担う若い世代の諸君が来たるべき地震の脅威について正確な理解を持ち、地震による被害を最小限にとどめる対策を的確にとり、自らを、愛する人を、そして地域を守る力を高めることは、奈良県の将来にとってたいへん重要なことであると思います。

このたび、奈良県の子どものための地震に対する防災力を高めることを目指して、「奈良県学校地震防災教育推進プラン」をまとめました。このプランには2つの側面があります。第1は、奈良県の子どものために地震災害から守るために、日ごろから学校が何をすべきかを危機管理の観点から整理しました。第2は、学校教育を通してどのようにして奈良県の子どものための防災力を高めていくかの道筋を示しました。その策定にあたっては、専門部会を設置し、県内の学校(園)の先生が中心になって活躍していただきました。特に地震防災に関して何をどのように教えるべきかについては、阪神・淡路大震災の経験者や防災の専門家と協力したワークショップを通して、専門部会に参加された先生方が中心に自ら体系化され、それを基に50近い展開例としてまとめていただきました。

これらの2つをまとめたものがこの推進プランです。これからは、それぞれの学校(園)や教育委員会でこの資料を活用され、ぜひ奈良県の将来を担う子どもたちの防災力を高める実践を進めていただきたいと思います。

平成18年1月

奈良県学校防災教育研究会議

委員長 林 春 男

(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授)